

令和8年4月22日

神奈川県知事 黒岩 祐治 様

神奈川県ボランティア活動推進基金審査会
会長 中島 智人

令和9年度実施分協働事業負担金の「課題」の設定について（答申）

令和8年2月4日付けで諮問のあった標記の件について、別紙のとおり答申します。

令和9年度実施分協働事業負担金の「課題」の設定について

No.	課題名	趣旨	提案所属
1	多様な主体と連携した地域コミュニティ活性化モデルの構築	＜現状＞ 少子高齢化や定年延長、社会環境の変化に伴う担い手不足により、地域コミュニティの中核を担う自治会等の地域活動が衰退している。令和7年3月には武蔵小杉でも自治会が解散に追い込まれるなど、過疎地域に留まらず、全県的に深刻な状況となっている。このように地域活動の担い手がいなくなることによって、地域住民が主体的に地域課題（安全・環境・福祉等）の解決に向き合う機会が失われつつある。 ＜課題＞ 地域コミュニティの活性化に向けては、行政だけでなく、地域課題を「自分事」として捉える「担い手」の存在が不可欠であり、その担い手が主体的に多様な主体と連携・協力をしながら地域課題の解決に取り組む必要がある。 しかしながら、多くの市町村において担い手が不足しているといった課題から、自走化できる地域コミュニティ活性化モデルの構築に困難を抱えており、また他市町村のモデルとなるような好事例の情報の入手なども難しい状況にある。 そこで、企業等も含め地域に関わる様々な主体が無理なく関わり合うために、つなぎ役となる（ハブ機能を担う）担い手の育成や、地域での自走化が可能となる社会実装を見据えた地域コミュニティ活性化モデル構築のノウハウ、県域の活動団体とのネットワークなどを持つボランティア団体との協働が必要である。これを通じ、市町村・地域の支援を図りたい。 ＜想定する事業・取組の例＞ ・地域コミュニティの担い手（人材・団体）や、多様な主体のつなぎ役となるコーディネーターの育成 ・地域コミュニティ活性化に向けた伴走支援（好事例の創出） ・企業等も含めた多様な主体との連携、地域での自走化が可能な社会実装を見据えた地域コミュニティ活性化モデルの構築、そうしたモデルの県域への水平展開 ・情報、課題等の共有化や多様な連携を図るための広域プラットフォームづくり 等	いのち・未来戦略本部 室

No.	課題名	趣旨	提案所属
3	ウクライナ避難民等の自立支援 【諮問時の課題名】 ウクライナ避難民の自立支援について	＜現状＞ ウクライナへの軍事侵攻から4年が経過する。避難開始当初は、住居や医療など生活する上での困りごとに関連する支援が求められていたが、避難生活が長期化する中で、定住を希望する人も増えるなど、異なった支援が求められるフェーズに移行している。避難民の方々が神奈川で安心して生活できるよう引き続き支援に取り組んでいるところだが、長期化する避難生活の状況やニーズの変化を把握し、個々のニーズやペースに寄り添う対応が求められている。 ＜課題＞ 広域行政を担う県では、住宅支援や多言語支援センターなどがわによる相談対応等にとどまるため、避難民の多様なニーズに細やかに対応するためには、ボランティア団体との協働が不可欠である。 そこで、避難民のうち日本での定住を希望する方たちを対象に、長期化する避難生活の状況やニーズの変化を、現場に近いボランティア団体との協働によって、きめ細かく把握し、定住のための自立支援など、現在のニーズに対応した支援を推進し、課題解決を図る必要がある。 行政と団体が、それぞれの強みを活かして協働することにより、個々のニーズやペースに寄り添う避難民支援の基盤構築を図りたい。 ＜想定する事業・取組の例＞ ・県内で暮らす避難民の現在の生活の状況やニーズの把握 ・相談に基づき、直接対応または適切なサービスにつなぐ活動 ・職業能力の向上など、就職、定着を促進する取組 ・個々のニーズに対応するための、相談窓口や支援のネットワーク構築 等 ※ 生活費や住居費を含む生活資金等の提供は含まない	国際課

No.	課題名	趣旨	提案所属
5	地域住民と協力した特定外来生物クリハラリスの防除の推進 【諮問時の課題名】 地域住民と協力した特定外来生物クリハラリスの防除推進	<現状> 特定外来生物のクリハラリスは、横須賀三浦地域に高密度で生息し、分布域が北西側に拡大しつつある。令和6年3月に神奈川県防除実施計画が策定され、捕獲等が行われている。しかし、県全域で効果的な防除を行うには至っておらず、生態系被害や農林業被害が発生している。 <課題> 県全域で効果的な防除を行うには、行政だけでなく、県民の方々に広くクリハラリスについての問題認識（被害の重大性、防除の必要性、早期発見・早期対応の大切さ）を持ってもらい、防除の理解促進を図りながら、広域的な観点で防除を行う必要がある。そこで、地域住民への普及啓発等に経験や実績のあるボランティア団体等との協働により、防除の理解促進を図りながら捕獲等の推進も行い、地域住民と協力した特定外来生物に対するモデル的な取組として実施したいと考えている。 <想定する事業・取組の例> ・未生息地域の住民への普及啓発活動 ・分布拡大地域における捕獲ボランティアの育成 等	自然環境保全課